

令和 7 年 10 月 2 日

令和 7 年第 3 回神奈川県議会定例会

デジタル・新産業・健康特別委員会資料

1	生産性向上・人材確保への支援について……………	1
	(1) 県内人口の将来推計……………	1
	(2) 労働力不足の改善の方向性……………	1
	(3) 生産性向上・人材確保に係る産業労働局の主な取組……………	2
2	地方創生の取組について……………	6
	(1) 「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2024 年度評価報告書（案）」について……………	6

1 生産性向上・人材確保への支援について

我が国の就業者数は、女性や高齢者の就業率の上昇を受けて 1990 年代後半の水準を維持してきたが、生産年齢人口の減少が続く中、様々な業種において人手不足の課題が顕在化している。

本県においても、生産年齢人口の減少が長期的に続くことが予測されており、労働力不足の深刻化への対応が求められている。

(1) 県内人口の将来推計

本県の 15 歳～64 歳の生産年齢人口は、2025 年から 2040 年にかけて、約 74.2 万人減少すると予測されている。

(単位：万人)

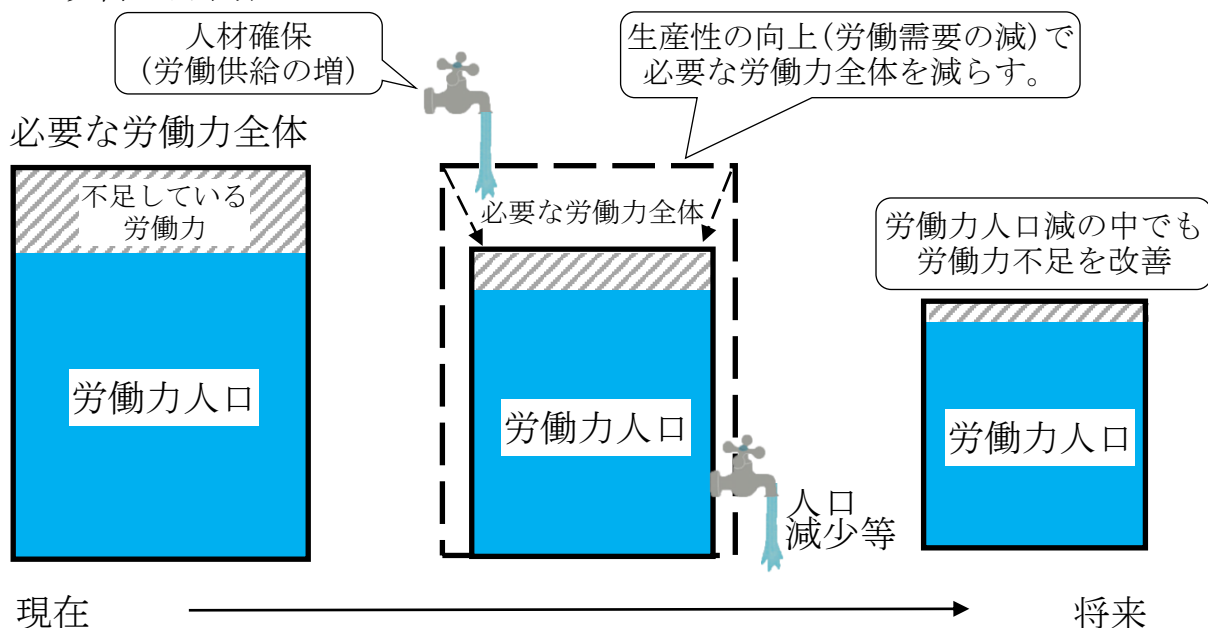
年	年少人口 (0～14 歳)	生産年齢人口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	合計
2025	99.4	576.7	244.8	921.0
2030	91.3	565.2	257.3	913.8
2035	87.6	538.7	273.8	900.0
2040	87.5	502.5	293.9	884.0

【出典】県「神奈川県将来人口推計・将来世帯推計（2023 年度推計）」

(2) 労働力不足の改善の方向性

労働力不足の改善に向けて、企業の生産性向上と人材確保の両面で取組を進めていく必要がある。

<改善の方向性のイメージ>

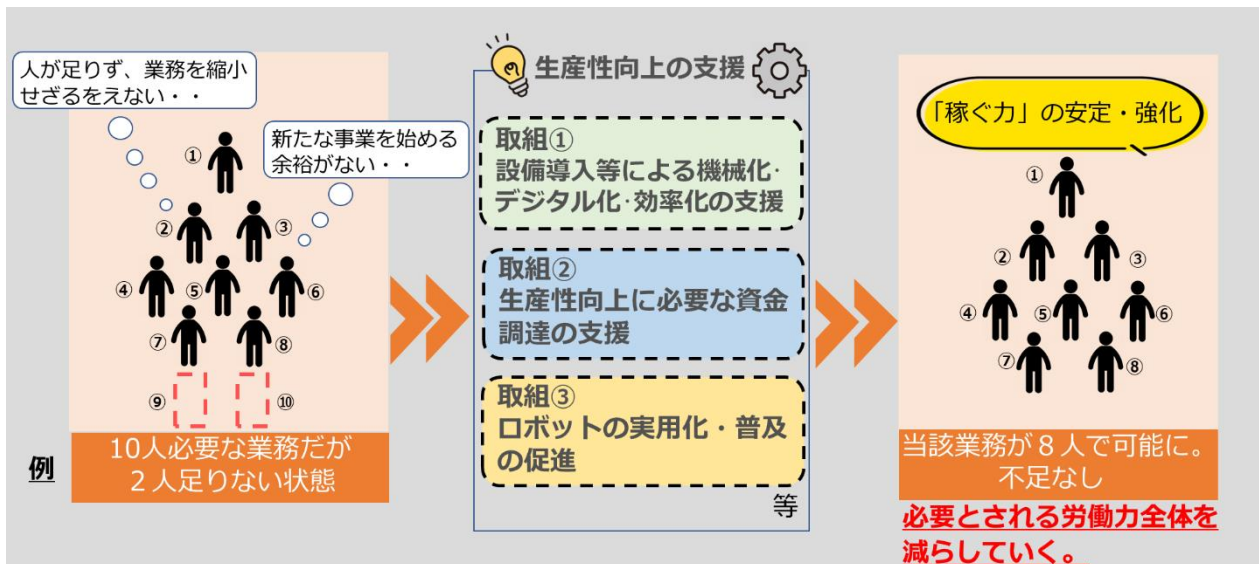


(3) 生産性向上・人材確保に係る産業労働局の主な取組

ア 生産性向上

必要とされる労働力全体を減らしていくために、次の取組を進めていく。

＜生産性向上のイメージ＞



(ア) 設備導入等による機械化・デジタル化・効率化の支援（取組①）

a 設備導入による生産性向上への支援

物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある、様々な業種の中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助するとともに、過年度に支援した中小企業へのフォローアップを行う。

b 小規模事業者等へのデジタル化支援

人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対する補助や専門家による支援を行う。

また、生成A I 等を活用した製品化や事業化を行う中小企業を支援するとともに試作品の試験費用に対して補助する。

c 中小企業の業務効率化・D X推進への支援

D Xを活用した経営改善を支援するため、中小企業従業員へのリスキリングにより人材育成を推進するとともに、経営者向け学習プログラムを設定した。また、デジタル等の専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。

(イ) 生産性向上に必要な資金調達の支援（取組②）

生産性向上に取り組む中小企業者等の資金調達を支援するため、「生産性向上支援融資」の信用保証料に対して補助する。

また、県からの貸付金をもとに、公益財団法人神奈川産業振興センターが小規模企業者等に低利で設備を貸与し、生産性向上に資する設備投資を支援する。

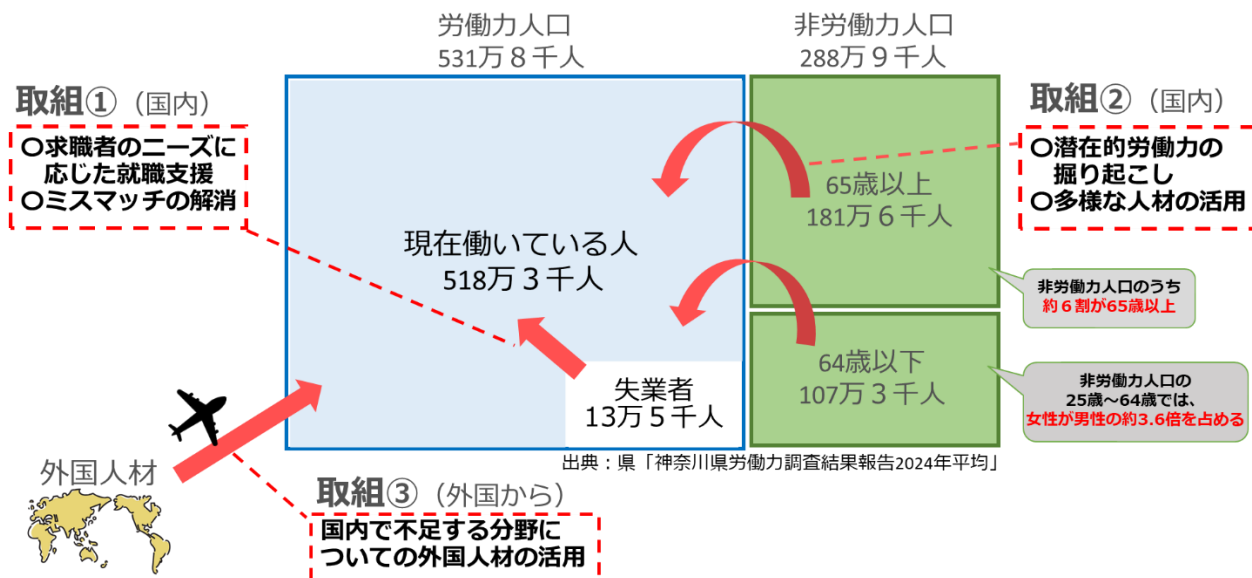
(ウ) ロボットの実用化・普及の促進（取組③）

ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。

イ 人材確保

生産年齢人口が減少していく中においても、必要な人材を確保していくために、次の取組を進めていく。

＜人材確保のイメージ＞



(ア) 国内での人材確保の取組（取組①及び②）

a 企業と求職者との就業におけるミスマッチの解消

企業の人材確保を支援するため、企業の採用力強化や求職者の人手不足業種への理解を深めるセミナー、面接会を開催する。また、高齢者や女性のデジタルスキルの習得・育成を支援する講座や副業・兼業人材の活用を促進するセミナー、体験会を実施する。

b 多様な人材の活躍支援

「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリングや各種セミナー等の実施により、若年者、中高年齢者、女性などの求職者一人ひとりの希望に応じた働き方を支援する。

また、障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業の個別訪問や出前講座等を実施する。

c 若年者への啓発イベントの実施

小学生を対象としたものづくり体験イベントを実施し、ものづくりへの興味や関心を高めることで、将来の仕事の選択肢として意識してもらい、ものづくり分野の次代を担う人材確保のきっかけを作る。

d 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備の促進

ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。

(イ) 外国人材の確保の取組（取組③）

a 外国人材活用の支援

中小企業等における外国人材活用の支援をするため、公益財団法人神奈川産業振興センターに、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を設置し、外国人材の採用から職場定着までの支援をワンストップで行うほか、ウェブサイトによる情報発信や受入事例集の作成等を行う。

b 外国人材の受入環境整備

外国人材の職場定着を図るため、職場環境整備に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付するほか、日本語教室を市町、関係団体等との連携により開催する。

c 高度外国人材の活躍支援

専門人材不足に悩む中小企業等を支援するため、高度外国人材（在留資格「技術・人文知識・国際業務」等）の採用手続に係る

初期費用の一部補助などを行う。

※ 生産性向上・人材確保については、他局においても医療、福祉、農林水産、建設、宿泊等の産業分野に対して、それぞれ個別の取組を進めている。

【参考】令和6、7年度における労働力不足の改善に向けた庁内での議論等

時期		内容
令和6年度	7月 ～ 8月	・副知事を筆頭とする庁内の局長級会議において、労働力不足の状況や改善の方向性について共有、議論 ・各局等で把握している労働力不足の状況や課題等について調査・照会を実施 ・県内の商工会・商工会議所に対し、上記の調査・照会を実施
	10月	・産業労働常任委員会において、労働力不足の状況、改善の方向性について報告
	10月 ～ 12月	・庁内での政策議論、予算調整 (政策議論については、個別の産業分野への支援を行う関係局とも連携して実施)
	3月	・産業労働常任委員会において、令和7年度に実施する主な取組(案)について報告
令和7年度	5月	・副知事を筆頭とする庁内の局長級会議において、労働力不足の状況や連携の方向性について共有、議論 ・労働力不足の改善に向けて、庁内における連携の希望等について調査・照会を実施 ・令和7年度定例第一回(春)関東地方知事会議において、国への提案・要望事項として、「労働力不足の改善に向けた対応」を神奈川県として提案
	6月 ～ 7月	・ハローワークや業界団体で構成する人材確保に係る国の協議会において、労働力不足の改善の方向性を共有、意見交換

2 地方創生の取組について

(1) 「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2024 年度評価報告書（案）」について

ア 趣旨

令和6年3月に策定（令和7年3月に改訂）した「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第3期総合戦略」という。）の主な取組の進捗状況を取りまとめ、総合的な評価を行い、「2024 年度評価報告書（案）」を作成した。

イ 評価方法

第3期総合戦略評価の計画期間（令和6年度～令和9年度）のうち、令和6年度の取組結果について評価を行った。

(ア) 一次評価の方法

- ・ 県が基本目標の実現に向けた最小単位である「小柱」ごとに評価を行う。
- ・ 一次評価は、「小柱」ごとに位置付けられた「主な取組」の具体的な取組結果及び今後の取組に向けた課題と方向性、K P I の進捗状況をまとめる。
- ・ K P I の進捗状況を県民に分かりやすく示すため、K P I 達成率を基にした進捗状況を「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階の区分によって整理する。

(イ) 二次評価の方法

- ・ 一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から基本目標ごとに定性的な評価を行う。
- ・ 県民に分かりやすく示すため、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階評価により評価結果を示すとともに、今後対応が求められている課題や改善を図るべき事項について整理する。

ウ 経過

- ・ 令和7年5～6月、第3期総合戦略を構成する4つの基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、令和6年度の取組結果と今後の課題と方向性及びK P I（重要業績評価指標）の進捗状況を庁内で取りまとめた。

- ・ 令和7年7月、「神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会」（以下「評価部会」という。）を開催し、第三者評価を実施した。

エ 評価部会からの二次評価（案）と主な意見

県の地方創生の進捗状況に対する評価や、今後の県の取組に対する課題等について意見を聴取した。

(ア) 基本目標ごとの二次評価（案）

基本目標	二次評価（案）
○基本目標 1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る	ロボット産業やベンチャー企業の創出・育成、事業承継診断や中小企業生産性向上促進事業費補助金等の県内中小企業・小規模企業の活性化などの取組が進んでおり、K P I も全 8 つの小柱で順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	観光の振興、移住・定住の促進などの取組が進んでおり、K P I も全 9 つの小柱のうち、7 つの小柱で順調、1 つの小柱で概ね順調に進捗していることから、「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる	子ども食堂等の子ども・若者の居場所や見守り拠点の整備、柔軟で自立した人材の育成などの取組が進んでいる。K P I も全 8 つの小柱のうち、7 つの小柱で順調に進捗しており、残りの小柱についても K P I が改善方向に進捗していることから、全体としては「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	メタバース等を活用した共生の場の創出、留学生へのニーズに応じた支援などの取組が進んでいる。K P I も全 11 の小柱のうち、6 つの小柱で順調、4 つの小柱で概ね順調に進捗しており、残りの小柱についても、ネガティブな理由により進捗が遅れている訳ではないことから、全体としては「順調に進んでいます」と評価する。

(イ) 主な意見

a 総合戦略全体

- ・ 第3期総合戦略の計画期間初年度である 2024 年度の取組結果について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行った結果、4つの基本目標について、いずれも「順調に進んでいる」であり、施策全体としては、順調に進んでいると評価する。
- ・ 県も人口減少局面に入り、人口減少と超高齢化社会への対応がより一層求められることから、今後も、デジタルの力も活用しながら、第3期総合戦略の取組を着実に推進していくことが望まれる。

b 基本目標 1

- ・ 神奈川県は東京都に隣接していることから、優秀な人材が集まりやすく、企業誘致に有利である。今後は、全国レベルでアピールできるような企業を育てるとともに、より一層企業誘致の取組を進めていく必要がある。
- ・ 農林水産業の活性化については、「かながわの魚」の認知度向上に向けて、J F 全漁連の取組など、全国規模の魚種と連動したPRが必要である。

c 基本目標 2

- ・ 外国人観光客を含め多くの方が訪れているのはよいが、オーバーツーリズムも看過できないことから、地域住民にも配慮しながら取組を進める必要がある。
- ・ 二地域居住・関係人口をいかに増やしていくかという視点が必要である。

d 基本目標 3

- ・ 待機児童ゼロを達成している自治体もあるため、要因分析の上、さらなる保育環境の充実に取り組むとともに、今後も出生数の減少が見込まれるため、持続可能な保育施設の整備という視点も必要である。
- ・ 保育士確保対策に当たっては、保育資格を持ちながらも働いていない保育士に、どのようにして働いていただくかという視点なども必要である。

e 基本目標 4

- ・ インフラの維持管理においては、デジタル化も重要であるが、今後いかにして人材を確保していくのかという視点も必要であり、特に、人手不足が顕著な小さな自治体において、今後どのようにインフラを維持していくのかを今から検討する必要がある。
- ・ 保健・医療・福祉人材の確保については、資格取得希望者に対して住居確保の支援を行うなど、県外から人を呼び込んでくるという視点も必要である。

オ 今後の予定

令和 7 年 11 月 神奈川県地方創生推進会議で議論
12 月 「2024 年度評価報告書」公表

<別添参考資料>

- ・ 「第 3 期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2024 年度評価報告書（案）」